

公立図書館事業の同型化に関する研究

松本 直樹*

要 約

公立図書館の事業が同型化するメカニズムについて検討した。はじめに3つの同型化の仮説について検討した上で、同型化の程度を類似度分析により比較し、つぎにクラスター分析で考察を深めた。検討したのは、同一の県内にある図書館の事業の同型化、開始時期が近い図書館の事業の同型化、規模が類似した図書館の事業の同型化、である。データは関東地方6県のヤングアダルトサービス、障害者サービスを実施している全図書館から質問紙調査によって集めた。

結果、同一の県内にあり情報交換が活発な図書館では事業の同型化が見られた。しかし、他の仮説については限定的な説明力しか持たなかった。

1. 問題関心

本研究で明らかにするのは、図書館が実施する事業の同型化のメカニズムである。対象とする図書館は公立図書館である。

これまで筆者は図書館の事業が他の図書館に波及していくメカニズムについて検討してきた(松本(2008b)、松本(2009a)、松本(2009b))。結果、図書館の事業は実際に波及していること、そしてそれは図書館員が他の図書館をモニターしているためであり、また、図書館関連団体がその事業波及に関わることで個々の図書館の事業採用に対する不確実性が低下するためであることが分かった。さらに、県ごとに事業波及の様相が異なるのは、図書館員がモニターする範囲は県内の図書館が多いこと、また図書館関連団体は県単位で

活動することが多いこと、に起因することが分かった。

筆者の研究以外にも、現場の図書館員から他の図書館を参考にして事業を採用することは多く報告されてきた¹⁾。また、公立図書館が属する地方自治体研究でも、政策が波及することが明らかにされてきた²⁾。本研究ではそうした波及のメカニズムを踏まえた上で、さらに一歩踏み込み実施される事業内容を決定する要因、特に同型化を促す要因を明らかにする。

本研究では一つの事業を構成する小さな事業を対象とする。そうした「事業」を構成する下位の事業を本研究では以下、「下位事業」と呼ぶこととする。具体的に考えてみよう。図書館では貸出し、レファレンスサービスを始め、利用対象者別のサービス等を行っている。そうした利用対象者

*大妻女子大学社会情報学部情報デザイン専攻

別サービスの中には、さらに小さな事業から構成されるものがある。たとえば、ヤングアダルトサービス（以下「YA サービス」）はYA層と呼ばれるおおよそ12才から18才の青少年を対象としているサービスであるが、これはコレクション構築を基本とし、宿題相談、1日図書館員の体験、落書きノートの設置、ポスターの交換などが構成要素となる。こうしたサービス（事業）を構成する小さな事業を「下位事業」と呼び、こうした下位事業が同型化していくメカニズムを探る。なお、本稿でいう「同型化」とは、図書館で実施する事業が類似することをいう。

本研究では「事業」という言葉をつかっているが、これは図書館で行うパブリックサービス、テクニカルサービスに加え、経営管理や総務にかかわる業務も含むものとする³⁾。

下位事業の採用のメカニズムの解明は、まず社会一般の組織現象の解明という点で学問的意義を持つ。加えて、採用事業のコントロール可能性を高めることにつながり、このことは、図書館政策の推進にとって大きな意義を持つ。

2. 先行研究

すでに述べたように、図書館で採用する事業が波及することは、これまでの研究から明らかにされてきた。しかし、図書館で採用される事業が具体的にどのようなものになるかは、明確でない。事業が波及するのであれば、新たに採用される事業も参考にした図書館で行われていたものと同じものになると考えるのが自然かもしれない。しかし、他の図書館の実践が事業を始める動機づけとなっても、実施する事業内容は各図書館の状況に合わせてアレンジすることも考えられないことはない。

以下では、同型化に関する一般的な議論を確認したうえで、図書館事業の同型化を促進すると考えられる要因について検討していく。

2.1 同型化研究

社会学の組織理論に関する研究では、社会に存

在する組織の形式構造や行動が類似していくことについて、そのパターンと要因が検討されてきた。特に、社会学的新制度論と呼ばれる研究者の中でそうした研究がなされてきた。そうした研究者としてP. デイマジオとW. パウエルがいる。ここでは彼らの議論を確認しておこう (Dimaggio & Powell (1983))。

デイマジオとパウエルは、「同型化 (isomorphism)」という概念を提示し、組織の形式構造や行動が同型化していく要因を、3つのメカニズムから説明している

- ・強制的同型化：政府による法律や命令などのいわゆる「ハード」な制度が組織を規制し組織が同型化していく
- ・模倣的同型化：正統性を備えた、そしてモデルとなりうる組織があり、それ以外の組織がそうしたモデルを模倣して同型化していく
- ・規範的同型化：社会の専門化、特殊化が進行することで組織の類似性が増し、同型化を促す

デイマジオとパウエルは以上のように同型化のメカニズムを整理をしているが、図書館との関係で考えると、図書館関連の法律はあるが、それらは活動内容を規制するようなものではなく、強制的同型化が作用しているとは考えづらい。

このことから図書館では、模倣的同型化、規範的同型化が類似していく要因となっていると考えられる。ただし、規範的同型化は、職業的専門化を契機とし、実際には大学などの教育・正統化が作用するとされるが、図書館の場合、専門的職員だけが図書館で働いているわけではないこと、一般に事業の詳細までの教育は行われていないことが多いことから、模倣的同型化が主要な要因となっていると考えられる。実際に筆者の調査においても、多くの図書館が参考にしていたのは、事業の成功例としてよく知られている図書館であった。

2.2 下位事業同型化のメカニズム

図書館の事業が模倣的同型化によって類似していくとした場合、つぎにどのようなメカニズムが採用する事業の同型化を促すか、が問題となる。

このことについて、つぎに検討しよう。

以下では3つのストーリー（仮説）について考える。分析ではこれら3つのストーリーを軸に、検討していく。

2.2.1 県仮説

ある図書館があるサービスを提供し、その意義が認められているという情報やサービスが成功しているという情報は同一の県で共有されることが多い。それは地理的な近接性、情報網の整備が関係しているし、さらには個々の図書館が貸出密度を始め同一県の図書館を比較対象とすることが多いことも関係している（松本（2008a）、松本（2008b）、松本（2009a））。以上のことから、県が同一であるということが事業内容を規定すると考えられる。これを「県仮説」と呼ぶこととしよう。この仮説は、事業波及研究の知見から考えると、もっとも妥当しそうな仮説であるが、本研究ではこれとの比較のため、他に2つの仮説についても検討する。

2.2.2 開始時期仮説

図書館で採用される下位事業は各時期ごとに変化してきた。たとえば、ある時点でXという事業（サービス）を構成する下位事業として、A、B、C、Dが標準的だったが、次第にCは行われなくなり、代わりにEが行われるようになる、などということはよく見られる。例えば障害者サービスにおいて録音図書といえばオーディオテープが最もよく使われていたが、近年は次第にDAISY図書と呼ばれるデジタルデータが作られるようになってきている。このようなことから、結果として採用時期ごとに実施する下位事業に一定の傾向が見られることが考えられる。

しかしこの仮説の場合、開始時点ではA、B、C、Dを行っていたが、ある時点でCを廃止し、Eを採用するということが考えられる。すると開始時期が同じで、採用する下位事業が類似していても時間経過の中で下位事業に違いが生じる可能性が高まる。しかし、同時期にサービスを始めた図書館は、その後、廃止または採用する下位事業

も類似の傾向が見られると考えることもできる。時期が採用事業に影響を与えるのであれば、それぞれの時期に一般的になったり、行われなくなるようなことに対しても同様の対応をとると考えられるためである。

2.2.3 規模仮説

図書館員はYAサービスや障害者サービスなどの事業のアイデアはモデルとなる図書館から得るが、それを実際に図書館で採用するときには自分たちの身の丈にあった事業にアレンジすることが考えられる。実際筆者が行ったビジネス支援サービスに関する埼玉県内の図書館への事例調査では、多くの図書館が千葉県の浦安市立図書館に触発されてサービスを開始していたが、実際にサービスを提供する時には、浦安市立図書館で行われていた講演会やセミナーなどは実施せず、コーナーの設置など、いわば身の丈にあったサービスを提供していた（松本（2010））。

身の丈を考えたとき、それをもっとうまく説明するのは、規模であろう⁴⁾。つまり図書館の規模が提供可能な下位事業の内容を規定すると考えられる。

3. 研究方法

3つの仮説に対し、2つの手法で分析した。始めに、研究の枠組みを提示し、つぎに調査方法を述べる。

3.1 研究の枠組み

本研究では3つの仮説について、主に発見的なアプローチで検討をしていくこととする。分析は類似度分析とクラスター分析によって行った。

3.1.1 類似度分析

まず3つの仮説ごとにグループを設定し、それぞれのグループの同型化の程度を分析し、仮説の説明力について検討することとする。これを本稿では「類似度分析」と呼ぶ。例えば県仮説であれば、県ごとに下位事業の採用状況を調査し、その

同型化の程度を明らかにする。そして、同様に他の仮説についても開始時期ごと、規模ごとにグループを作り、それらのグループごとに同型化の程度を確認をする。

仮に、開始時期仮説でつくったグループにおいて、同種の下位事業が採用されていることが分かれば、開始時期が同型化を説明することが分かる。こうした検証を3つのグループごとに行うのである。

このとき、類似の程度を測る尺度が必要になる。本研究では、この尺度として単純マッチングに基づく尺度を用いることとする。具体的に述べれば図書館間の事業の類似度について平方ユークリッド距離による近似度を、設定したグループごとに算出し比較するのである。これにより単一の指標でグループ内の事業内容の近似度を比較することができる。算出の仕方は以下のとおりである。まず本研究では個別の図書館ごとに下位事業の採用の有無を1と0のダミー変数に変換する。そして、個々の図書館ごとに1,0,0,1,0... というデータセットを作る。その上で、グループ内のすべての図書館の組み合わせごとに平方ユークリッド距離を計算する。実際には $A = (1, 0, 0, 1, 0, \dots)$ 、 $B = (1, 1, 0, 0, 0, \dots)$ の場合、 $D = (1-1)^2 + (0-1)^2 + (0-0)^2 + (1-0)^2 + (0-0)^2 \dots$ となる。この値を組み合わせ数で除すことにより標準化し、グループごとに比較できるようにした。下位事業が類似していればしているほど、Dの値は小さくなる。

グループ化については以下のとおりである。まず、県仮説はデータを集めた6県をそのまま使った。次に開始時期仮説のグループ化は県仮説の6県に合わせ各グループの数が比較的均等になるように分けた。最後に規模仮説のグループ化は図書館を設置する地方公共団体のサービス対象人口を基準とした。図書館の規模は人口と強い相関関係があるためである。グループの数はやはり県仮説とあわせて6とし、各グループの数が均等になるようにした。

3.1.2 クラスタ分析

以上の類似度分析による比較を行うのに加えクラスタ分析を行った。クラスタ分析では、それぞれの図書館が持つ下位事業の情報のみからクラスタをつくり、3つの仮説から結果を分析することで、同型化のメカニズムを検討する。グループをトップダウンで作る方法と、ボトムアップで作る方法を組み合わせることによって、同型化のメカニズムを探っていくわけである。

3.2 調査方法

対象とした事業は障害者サービスとYAサービスである。複数の事業を対象としたのは、ひとつの事業だけを検討した場合、事業固有の要因と一般的な要因が明確にならないためである。複数の事業のデータを集めることで、より一般的な同型化の要因を明らかにすることができると考えた。

ここで簡単に本研究が対象にするサービスの概要を述べよう。YAサービスとは「おおむね12歳から18歳までの青少年期利用者に対して主として公共図書館が行うサービス」(日本図書館情報学会(2007))である。このサービスはコレクションを置くスペースさえ確保できれば比較的簡単に始めることができるという特徴がある。障害者サービスとは、「視覚障害、聴覚障害、肢体障害、永続する内部(内蔵機能)障害、それに学習障害などその他の心身障害を持つ人々に対して、図書館が提供するサービス」のことである(日本図書館情報学会(2007))。障害者サービスもコレクションを置くスペースがあれば始められないこともないが、実際には墨字を点字・音声テープにメディア変換する知識、著作権の知識、さらにはボランティアの養成や外部機関との協力などともなう仕事も生じ、YAサービスと比較すると実施の敷居は高い。

データの収集は以下のように行った。関東地方6県のYAサービス・障害者サービスを実施している全図書館に質問紙を送付し、サービスを開始した時期、実施している下位事業について回答してもらった。それぞれのサービスを構成する下位事業については、全国調査を参考に選択肢を示

し、それを選んでもらった（日本図書館協会障害者サービス委員会編（2001）、日本図書館協会児童青少年委員会他編（2003））。障害者サービスについては、事業とともに扱っている資料の種類についても尋ね分析に加えた。図書館のサービス対象人口は『日本の図書館』からデータをとった（日本図書館協会図書館調査事業委員会編（2004））。

県仮説の分析では、県内における情報の共有度が重要と考えられる。つまり、県ごとに事業が同型化するとしても、県内で事業の情報が共有されていないのであれば同型化の程度は弱い、あるいはしないと考えられるためである。そこで、情報の共有の程度の情報を集めた。情報の共有度はそれぞれの図書館が最近の1年間に情報交換をした図書館数とその頻度のデータを集めた。本来は長期間における情報共有のデータを集めるべきだが、担当者が頻繁に変わることや、記憶の問題もあり最近1年間とした。こうした情報共有のネットワークは、比較的長期間にわたる社会関係資本が蓄積したものと考えられるため、直近のデータでも代用できると考えた。

4. 分析

質問紙調査は2005年10月に予備調査を、同年12月に本調査を実施した。本調査では、予備調査に基づいていくつかの選択肢の細分化を行ったが、修正は本研究と無関係の部分であり、分析は二つの調査を合わせて行った。YAサービスについては、予備調査と本調査の質問紙の送付は124通で、回収は91通であった。このうち有効票は89通であった（有効回収率は71.8%）。回収率では栃木県が低かったがその他は60%を超えた。また、

同様に障害者サービスでは送付が107通で回収は78通であった（有効回収率は72.9%）。回収率は全体に高かった。県ごとに見るとやはり栃木県の回収率が40.0%と低い、他はすべて70%を超えていた（表1参照）。

4.1 基礎的な分析

下位事業の実施状況を確認する。YAサービスでは「おすすめ本」や「ブックリスト」を実施している図書館が多く、「1日図書館員」が続いている（表2参照）。しかしもっとも多い「おすすめ本」でさえ実施率が48.3%であり全体に実施している下位事業はそれほど多くないか共通化していない。

障害者サービスについて見ると、下位事業としては、「対面朗読」と「郵送貸出」が多く、ともに60%前後の実施率である（表3参照）。提供資料について見ると、「点字図書」と「録音図書」が70%を超えている（表4参照）。ヤングアダルトサービスと比べると実施する事業・収集資料が共通化しているようである。

次に県仮説の検証で用いるデータについて確認しよう。県ごとにどの程度情報共有しているかを、県内図書館との情報交換の頻度（f）と回答数（m）を掛け合わせた上でそれぞれ足し挙げ、それを有効回答数（n）で除して算出した。この値が大きければ大きいほど頻繁に情報交換をしていることになる。

結果、表5のような結果になった。この結果から、YAサービスにおいては群馬県、障害者サービスにおいては埼玉県と神奈川県が比較的情報を交換していることが分かる。それ以外の県については、1以下であり、活発な情報交換をしているとはいえない。このうち、筆者が事業自体（YA

表1 質問紙調査の回収率

		栃木県	茨城県	群馬県	埼玉県	千葉県	神奈川県	全体
YA サービス	配布	10	18	24	34	24	14	124
	回収(回収率)	5 50.0%	12 66.7%	15 62.5%	27 79.4%	18 75.0%	12 85.7%	89 71.8%
障害者サービス	配布	10	16	7	38	18	18	107
	回収(回収率)	4 40.0%	12 75.0%	5 71.4%	27 71.1%	16 88.9%	14 77.8%	78 72.9%

表2 YAサービスの下位事業

	下位事業	採用数	実施率
1	ブックリスト	35	39.3%
2	おすすめ本	43	48.3%
3	会報作成	15	16.9%
4	ブックトーク	13	14.6%
5	展示会	14	15.7%
6	講演会	10	11.2%
7	読書会	8	9.0%
8	映画会	16	18.0%
9	コンサート	4	4.5%
10	お茶会	1	1.1%
11	落書きノート	9	10.1%
12	掲示板	21	23.6%
13	投稿箱	20	22.5%
14	見学ツアー	12	13.5%
15	宿題援助	11	12.4%
16	一日図書館員	26	29.2%
17	図書館ボランティア	20	22.5%
18	その他	33	37.1%

表3 障害者サービスの下位事業

1	対面朗読	47	60.3%
2	郵送貸出	45	57.7%
3	宅配	32	41.0%
4	施設への貸出	19	24.4%
5	入院患者サービス	6	7.7%
6	受刑者に対するサービス	2	2.6%
7	その他	10	12.8%

表4 障害者サービスの収集資料

1	録音図書	60	76.9%
2	録音雑誌	10	12.8%
3	点字図書	56	71.8%
4	点字雑誌	23	29.5%
5	点字フロッピー	2	2.6%
6	点字絵本	27	34.6%
7	拡大写本	24	30.8%
8	さわる絵本	24	30.8%
9	字幕手話ビデオ	21	26.9%
10	その他	12	15.4%

表5 県ごとの情報共有度

県	YA	障害者
茨城県	0.1	0.3
群馬県	5.9	0.6
栃木県	0	0.8
埼玉県	0.9	2.6
千葉県	0.5	0.3
神奈川県	0	5.6

サービスや障害者サービス)の広がりをケーススタディで調査したYAサービス・群馬県と障害者サービス・埼玉県では、主に図書館関連団体、県立図書館が事業普及の後押しをしていることが分かっている(松本(2008b)、松本(2009a))。逆に非普及県として、ケーススタディで調査したYAサービス・千葉県と障害者サービス・群馬県では、県内において情報交換を促進する図書館関連団体が存在せず、また多くの図書館の注目を集めるモデル的な図書館も見られなかった。

4.2 類似度分析

ここでは3つの仮説について類似度分析によって検討していく。

4.2.1 県仮説

県仮説について分析する。まず、県ごとに基礎的なデータを確認しておこう。YAサービスの採用下位事業数の平均、最大、最小、標準偏差は表6のようになっている。

ここから分かるのは、最も事業の普及率が高く⁵⁾、また情報交換が活発な群馬県の平均採用下位事業数が最も少ない点である。標準偏差も茨城県に次いで小さい。このことは、群馬県の図書館の多くは少数の事業を実施していることを示している。一方、最も事業の普及率が低く、また情報共有も活発ではない千葉県は最も標準偏差が大きくなっている。これは、下位事業をどの程度採用すべきかの判断が図書館毎に大きく異なっていることを推測させる。

つぎに、障害者サービスについて検討しよう(表6参照)。この中で群馬県と栃木県はサンプル

表6 県ごとの基礎データ

		栃木県	茨城県	群馬県	埼玉県	千葉県	神奈川県
YA サービス	平均	3.6	4.5	2.8	3.08	4.06	3.67
	最大	7	7	9	9	13	8
	最小	1	2	1	1	1	1
	標準偏差	3.06	1.8	2.23	2.52	3.42	2.36
障害者サービス	平均	8	5.42	3.6	5.19	5.5	5.5
	最大	12	10	4	11	12	11
	最小	4	1	3	2	2	2
	標準偏差	2.92	2.25	0.49	2.27	2.29	2.56

ル数が少なく、また群馬県は回収率も低いことから分析から外してみると、それ以外の4県の平均値・標準偏差は近似していた。ここから、少なくとも事業数だけを見た場合、県で何らかの特徴は見られないことになる。

つぎに、下位事業の内容について類似度によって分析をする。この中で、特に注目されるのは、情報交換が活発なYAサービス・群馬県と障害者サービス・神奈川県／埼玉県である。これらを確認すると、まずYAサービス・群馬県はYAサービスの中では最も値が小さい(表7参照)。このことからYAサービスにおいては、県内における活発な情報交換が下位事業を収斂させる効果を持つことが推測できる。一方、普及率が低く情報交換も活発でない千葉県はこの値が茨城県について高い。

障害者サービスの神奈川県／埼玉県であるが、これも全体に値が小さい(表8参照)。このことも活発な情報交換が下位事業採用に影響を与えていることを支持する結果といえよう。

4.2.2 開始時期仮説

開始時期仮説について検証する。ここではまず開始時期毎に平均採用下位事業数に差があるか検討する。

算出した結果、障害者サービスの採用下位事業数は全体としてわずかながら減少していた。またYAサービスは、最初の期間を除くとやはり全体として減少している。

つぎに、類似度による分析を試みよう。分析

表7 下位事業間距離 (YA サービス)

	D	図書館数	平均値
茨城県	410	12	6.21
群馬県	434	15	4.13
栃木県	52	5	5.20
埼玉県	1656	27	4.72
千葉県	855	18	5.59
神奈川県	342	12	5.18

表8 下位事業間距離 (障害者サービス)

	D	図書館数	平均値
茨城県	375	12	5.68
群馬県	38	5	3.80
栃木県	41	4	6.83
埼玉県	1776	27	5.06
千葉県	767	14	8.43
神奈川県	516	14	5.67

の結果、図1のとおりとなった。ここで、縦軸は類似度を、横軸はグループを表している(図2も同様)。

YAサービスと障害者サービスで異なる傾向が読みとれる。YAサービスでは1998年に向けて減少傾向にあるが、それ以降は増加している。この理由は明確ではないが、採用する事業に幅が出ていることが読みとれる。障害者サービスでは2001年にかけては高止まりしていたが、それ以降、減少している。このことは、最近始めた図書館で開始した下位事業が類似していることを示してい

図1 開始時期ごとの下位事業間距離

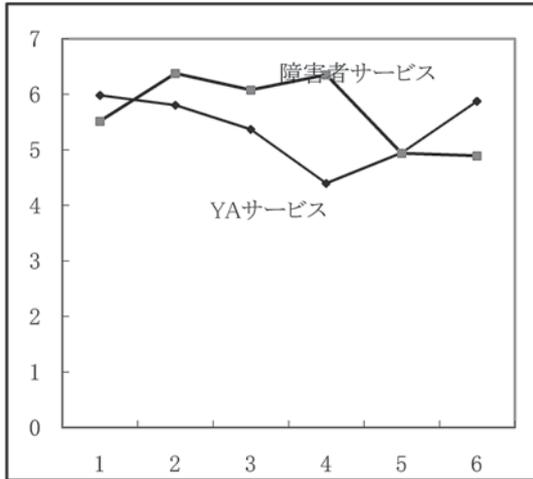
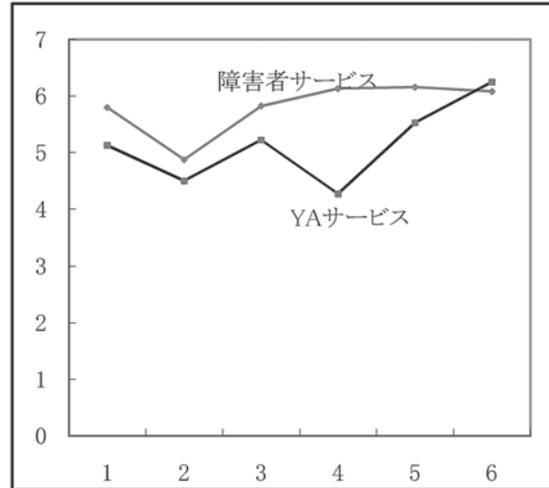


図2 規模ごとの下位事業間距離



る。この結果と採用下位事業数が微減傾向にあることを考え合わせると、新たに障害者サービスを始めた図書館は従来より体力のないところが多いため採用する事業数が減少している、標準的なサービスを中心に採用している、ことなどが推測できる。このことについては考察で改めて検討する。

仮説については、一貫した傾向が見いだせず限定的な説明力しかないことが分かる。

4.2.3 規模仮説

つぎに規模要因について分析する。まず、下位事業数と規模との関係について確認しておく、YA サービスでは0.211 ($p=0.04<0.05$)と弱い正の相関関係が確認できた⁶⁾。一方、障害者サービスでは0.064 ($p=0.589>0.05$)であった。ここから、YA サービスでは規模が大きくなればなるほど多くの下位事業を実施する傾向が確認できる。

一般に規模の拡大は採用下位事業数を増やすと考えられている。YA サービスでその点が確認できた一方、障害者サービスで確認できない点は興味深い。

つぎに、類似度による分析は以下ようになった(図2参照)。

まず YA サービスでは値が上下をしており、規

模が下位事業の同型化に貢献しているとは考えにくい。先ほどの分析と合わせると、規模は採用下位事業数をある程度規定するが、内容については影響を与えていない、ということになる。何か他の要因が内容を規定していることになる。

障害者サービスも同様の結果であり、規模が下位事業の同型化に貢献しているとは考えにくい。障害者サービスは採用下位事業数との相関関係も観察されない上、採用する下位事業の内容についても規模はほとんど影響を与えていないということになる。

4.3 クラスタ分析

これまで、仮説にもとづき図書館をグループ化して類似度分析から導き出された下位事業の距離の平均を比較し、類似度を観察してきた。これらの分析では、グループ化したあとに距離を算出していたが、つぎに、グループ化というプロセスを経ずに直接個々の下位事業からクラスターを形成することで、採用下位事業が同型化する要因について分析を深める。

本研究のデータは、採用しているか(1)、していないか(0)の二値のため、単純マッチングを用い、クラスター化の方法は最遠隣法を用いた。結果、図3、図4の樹状図が描かれた。採用下位事業の近さは、下端から引かれた線の長さで

示されている。

4.3.1 YA サービス

YA サービスでは、4つのクラスターに分かれた。左のクラスターから1、2、3、4とを名付ける。なお、クラスター1から4の県別の図書館数は表9のようになっている。また、下位事業の採用状況は表10のとおりである。表10の横の数字は、表1の下位事業と対応している。

クラスター1には28の図書館が含まれている。人口規模は平均61千人と最も小さい⁷⁾。小規模の図書館が多いわけである。しかし、どこかの県の図書館が顕著に多いという特徴は見られない。このクラスターでは、「おすすめ本」と「一日図書館員」を採用している図書館が多い。あまり多くのサービスを採用していないが、「図書リスト」などを中心にコストをかけないでサービスを実施している図書館がここに含まれている。

クラスター2は13の図書館が含まれている。県別に見ると埼玉県が全体の46.2%と多くなっている。特定の県の図書館を中心にクラスターが形成されるのは県仮説と整合的である。事業で特徴的なのは、「ブックリスト」「おすすめ本」「掲示板」「投書箱」であり、50%以上の図書館で採用されている。クラスター1、3では「掲示板」「投書箱」が0%から22.5%と低いのと対照的である。平均採用下位事業数は4.8とクラスター1、3と比較して多い。このクラスターの図書館は、基本的なサービスである「ブックリスト」等に加え利用者とのコミュニケーションや利用者間のコミュニケーションを意識したサービスを提供している図書館が多く含まれている。

クラスター3は40の図書館が含まれる最も大きなクラスターである。このクラスターの特徴は採用下位事業数が1.8と少ない点にある。大きく2群に分かれているが、右側の群の4図書館をのぞくと平均採用下位事業数はさらに減り、1.3になる。そしてこのクラスターのもう一つの顕著な特徴は群馬県内の図書館が66.7%含まれている点である。クラスター2における埼玉県と同様、特定の県の図書館が同一のクラスターに集まるのは県

図3 クラスター分析の結果 (YA サービス)

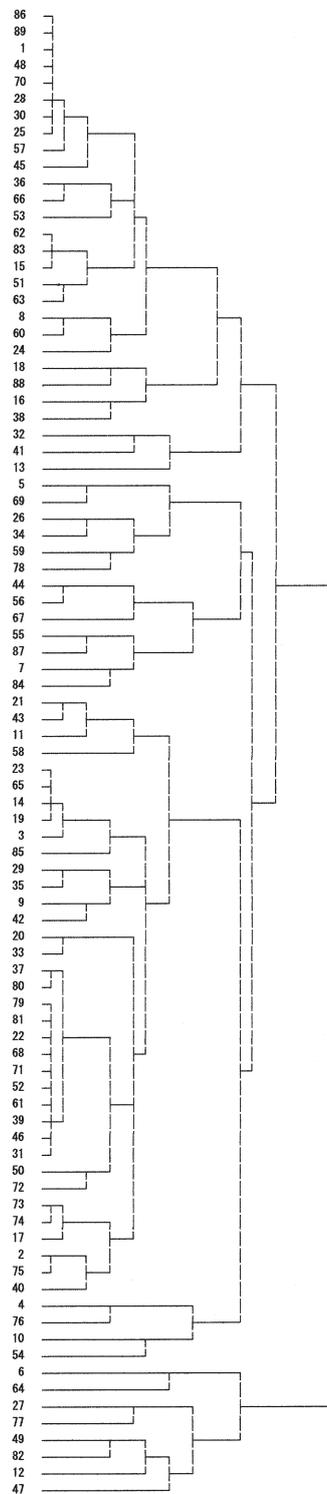


表9 クラスターごとの県別図書館数 (YA サービス)

クラスター/県	栃木県	群馬県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県
1	1	4	6	8	6	3
2	1	1	1	6	3	1
3	3	10	4	11	6	6
4	0	0	1	2	3	2

表10 クラスターごとの採用下位事業 (YA サービス)

クラスター/ 下位事業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	8	17	4	3	2	5	0	7	3	0	1	0	6	2	0	14	2
2	9	11	4	3	5	0	2	0	0	1	2	7	7	1	4	1	6
3	10	8	2	3	6	2	4	2	1	0	4	9	2	3	2	5	9
4	8	8	5	4	1	3	2	7	0	0	2	5	5	6	5	6	3

仮説と整合的である。人口を見ると99千人で、クラスター2の80千人とほぼ同じである。

クラスター4は最も少ない8図書館である。このクラスターの特徴はクラスター3と対照的に採用下位事業数が8.8と非常に多い点にある。採用している事業としては「おすすめ本」「ブックリスト」「会報」「ブックトーク」「映画会」「掲示板」「投書箱」「見学ツアー」「宿題支援」「1日図書館員」などが50%以上の図書館で採用されている。県別に見ると、数でいえば千葉県が多い(3館)。また、人口が221千人と他のクラスターと比較して格段に多い。千葉県を中心に比較的大きな図書館がサービスを提供している、ということがいえそうである。

クラスターごとに開始時期を見たところ、クラスター3の開始時期が比較的最近であるということ以外、特徴は見られなかった⁹⁾。これはこのクラスターに属している群馬県の図書館が比較的最近YAサービスを始めていることと関係していると考えられる。

以上、分析をしてきたが、まず、規模仮説はクラスター4の採用下位事業数との観点では適合的だったが、それ以外のクラスターでは明確でなかった。クラスター1からクラスター3が61千人から99千人とそれほど違わない人口規模を持つこと、さらに99千人のクラスター3が80千人のクラスター2より採用下位事業数が少ないことから

このことは指摘できる。

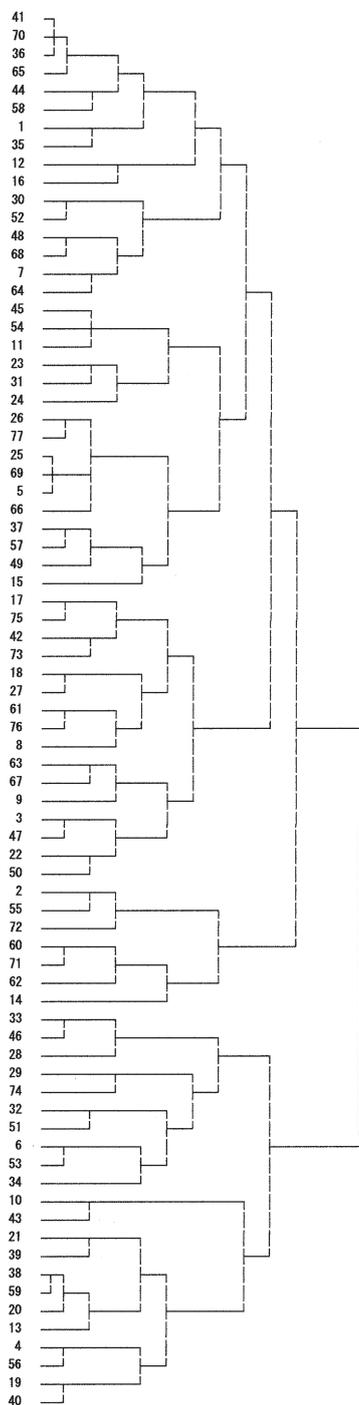
県仮説との関係では、同一県の図書館が集まってクラスターを形成する事例が見られた。特にクラスター2とクラスター3が特徴的だった。クラスター2とクラスター3では「ブックリスト」や「おすすめ本」の実施率が大きく異なった。「ブックリスト」はそれぞれ69.2%と25.0%、「おすすめ本」も84.6%、20.0%である。こうした要因となっていたのは、クラスターに含まれる図書館の県が関係していたと考えられる。クラスター2は46.2%が埼玉県の図書館で占められており、クラスター3は数としては埼玉県が11館と最も多いが、群馬県も10館と多く、群馬県の図書館の66.7%がこのクラスターに含まれているのである。県ごとに特徴的なサービスが、こうしたクラスターの特徴に反映されていると考えることができよう。情報交換が活発でなく、またYAサービスの採用率が最も低い千葉県は各クラスターにばらけ、最も多い1と3のクラスターでも33.3%であった。以上の結果も県仮説と整合的である。

4.3.2 障害者サービス

つぎに障害者サービスを見ていこう。

クラスターは全体で5つに分けることができる。YAサービス同様、クラスターに番号をつけて検討してみよう。なお、クラスター1から5の県別の図書館数は表11のようになっている。ま

図4 クラスタ分析の結果（障害者サービス）



た、下位事業の採用状況は表12のとおりである。表12の1行目の数字は、表3と表4の下位事業・収集資料と対応している。

クラスター1は32の図書館が属している最も大きなクラスターである。このクラスターの特徴としては、まず採用下位事業数が少ない点を挙げることができる。最も少ないクラスター2の3.9に次いで4.1と少ない。県の比率では埼玉県が比較的高いのが目立つ（クラスター内の37.5%）。下位事業の特徴としては、基本的な資料である「録音図書」や「点字図書」の所蔵比率がともに62.5%と低い点が目立つ。YAサービスと同様であるが、事業の普及率の高い県では、比較的小規模な自治体まで事業が広がっているため、そうした県の図書館が多いクラスターでは採用下位事業総数が少ないという特徴が観察されやすいと考えられる。採用時期で見ても全体の中間値である1994年以降の採用が唯一半数以上を占めており、後期採用者で採用下位事業数が少ない、という特徴が見られた。このことは開始時期仮説と整合的である。

クラスター2は16の図書館が含まれている2番目に大きなクラスターである。このクラスターでは「録音図書」や「点字図書」は80%以上の図書館が提供しているにも関わらず、「対面朗読」、「郵送貸出」といった人的な援助の伴うサービスがそれぞれ31.3%、18.8%と他のクラスターと比較して圧倒的に少ない。人口規模はクラスター3に次いで多くなっており、また採用時期についてもクラスター3に次いで初期に採用した図書館が多い。県は埼玉県が多いが、もともと埼玉県は回答数が多いこともあり、それ以外、顕著な特徴はない。以上の点から、このクラスターは初期に関連資料の所蔵はしたが、それ以降、あまりサービスを活発化しなかった図書館が多いと思われる。

クラスター3は最も少ない7図書館から構成されている。このクラスターの特徴としては千葉県県の図書館の比率が高いことにある（42.9%）。それに対して、栃木県、茨城県、神奈川県は0%である。また、もう一つの特徴として、71.4%の図書館が1991年以前からサービスを提供している。

表11 クラスターごとの県別図書館数（障害者サービス）

クラスター/県	栃木県	群馬県	茨城県	埼玉県	千葉県	神奈川県
1	2	1	5	12	7	5
2	0	2	3	5	3	3
3	0	2	0	2	3	0
4	0	0	2	5	2	1
5	2	0	2	3	1	4

表12 クラスターごとの採用下位事業（障害者サービス）

クラスター/ 下位事業	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	18	21	14	3	0	0	1	20	3	20	8	0	5	7	3	3	6
2	5	3	1	3	1	2	4	13	1	15	1	0	6	1	2	3	2
3	4	3	7	6	3	0	0	4	0	0	2	0	0	1	1	2	1
4	7	5	9	5	2	0	3	10	2	10	7	0	7	10	8	5	2
5	12	12	1	2	0	0	2	12	4	10	4	2	8	5	10	7	1

サービスとしても特徴が見られ、「宅配」の実施率は100%と他のクラスターと比べ圧倒的に高く「施設への貸出」、「入院患者へのサービス」もそれぞれ85.7%、42.9%とやはり他のクラスターより圧倒的に高い。一方で、「録音図書」の所蔵は57.1%と最も低く、また「点字図書」の所蔵は0%とやはり顕著に少ない。人口は最も多い。以上から、このクラスターの図書館は、千葉県の一部の図書館を中心に、クラスター2と対照的に視覚障害者へのサービスとともに、欧米のアウトリーチ的なサービスに力を入れている図書館が多い。

クラスター4は10の図書館から構成されており、クラスター3に次いで少ない。このクラスターの特徴は、埼玉県の図書館の比率が50%と高い点と、採用下位事業数が9.2と他のクラスターと比較して格段に多いことである。このクラスターには栃木県、群馬県の図書館は含まれておらず、神奈川県内の図書館もわずか1館しか含まれていない。人口規模は5つのクラスターの間であることから、それほど大規模ではないにも関わらず、充実した障害者サービスを提供している図書館が多いことが分かる。採用下位事業を見ると、クラスター3と対照的に視覚障害者を対象とした資料を多く集めていることが分かる。「録音図

書」、「点字図書」、「拡大写本」、「さわる絵本」の所蔵は、100%、100%、100%、80%と顕著に高い。他に「宅配」の実施率は90%、「対面朗読」の実施率は70%と5つのクラスターの中で2番目となっている。まとめるとこのクラスターは埼玉県の図書館を中心に、視覚障害者に対し、充実したサービスを提供している図書館が集まっているといえそうである。

クラスター5は12の図書館から構成されている。このクラスターの特徴は、神奈川県内の図書館の比率が比較的高く（33.3%）、また、採用下位事業数もクラスター4に次いで2番目に多い点である（7.7）。事業内容にも特徴があり、「対面朗読」、「郵送貸出」は100%の実施率である。一方、「施設への貸出」、「入院患者へのサービス」はそれぞれ0%、16.7%と低い。また「録音図書」、「点字図書」の所蔵も100%、83.3%と高い。サービス内容の充実という点でクラスター4と近いが、「宅配」の比率が8.3%と顕著に低い一方で、「対面朗読」、「郵送貸出」の比率が100%と高い点で違いがある。

以上、それぞれのクラスターを見てきた。クラスターの1と4は埼玉県の図書館が多かった。しかし、開始時期ではクラスター1と4は異なる特徴があり、また、平均採用下位事業数でも4.1と

9.2であり倍以上の差があった。同一の県でも異なる特徴を持つ図書館群が存在するようである。人口規模では、それほど差は見られなかった。これらの分析から分かるのは、障害者サービスでは、人口によって採用下位事業に差が見られないことである。このことは規模別に採用下位事業数の相関係数をとったが、その知見と一致している。また、開始時期については、比較的小規模で、少数のサービスを提供している図書館が後期採用者になることが多いことが分かった。しかし、事業内容の観点から見ると、クラスターにどのような図書館があるか、が大きく影響していた。例えば、クラスター3では千葉県、クラスター4では埼玉県が多かったが、前者はアウトリーチ的なサービス、後者は視覚障害者へのサービスの充実、という特徴が見られた⁹⁾。このことはそれぞれの県のサービスの特徴が反映されていたと考えられる。

以上、クラスター分析を行ってきたが、分析によって県仮説、規模仮説、開始時期仮説などが、どのように下位事業の採用に作用しているか、を立体的に分析することができた。

5. 考察

これまで3つの仮説について、類似度分析とクラスター分析によって分析を行ってきた。ここでは、3つの仮説について、それぞれの結果からどのようなことが考察できるか考える。

県仮説について考えよう。情報交換が活発であることで、採用する事業についての情報も共有され、結果としてそのことが採用する下位事業を収束させていくのではないかと考えたが、この仮説は基本的に支持されたと考えられる。YAサービスから見えていくと、類似度分析の結果から、群馬県の値は最も小さかった。このことは仮説と整合的であった。クラスタリングの結果も、この仮説を支持していた。すなわち、群馬県の図書館の66.7%がクラスターの3に含まれている点と、事業採用率が低い千葉県がたくさんのクラスターに分散していた点を確認できた。

障害者サービスでも類似度分析の結果において埼玉県、神奈川県は値は低かった。また、クラスター分析から、クラスター4やクラスター5で埼玉県、神奈川県は図書館の比率が比較的高い特徴が見られた。このことは、それらの図書館の採用下位事業が類似していることを意味している。以上のように、障害者サービスでも県仮説を支持する結果が見られた。ただし、YAサービスと比較すると県仮説の説明力は低かった。

開始時期仮説であるが、類似度分析では全体として一貫した傾向は見られなかった。しかしクラスター分析では、比較的最近開始した図書館は同種の下位事業を少数採用するという傾向が見られた。YAサービスのクラスター3と障害者サービスのクラスター1はともに採用下位事業数は最も少なかった上、開始時期も最近であった。最近事業を開始した図書館がなぜ採用下位事業が少ないか、については、①事業採用は累積的に増えるがその効果がでていない、②近年の経済不況が影響している、③後期採用図書館であり、事業採用に消極的であることが影響している、などが考えられるが検討は今後の課題としたい。

最後に規模仮説について考えよう。規模仮説については、類似度分析ではほとんど関連は見られなかった。また、クラスタリングの分析からは、YAサービスで大きな図書館がクラスター4を形成している点で一応適合的だったが、それ以外ほとんど影響を与えていなかった。一般にイノベーション研究では、規模が事業の採用を説明すると言われるが、図書館の採用事業の内容に関しては説明力が低いということが本研究から分かった。この理由としては県や開始時期など他の要因が事業採用に強い影響を与えていることが考えられる。

以上、3つの仮説の分析結果について検討してきた。この結果を、社会学の組織理論における同型化のメカニズムの観点から改めて分析しよう。すでに述べたとおり、社会に存在する組織は組織構造や行動が類似してくることが指摘されてきた。そして図書館も同様の傾向が見られることは筆者の研究からも明らかである。そして、その場

合、図書館については、模倣的同型化が強く作用することが考えられることも指摘した。そして、本稿で検討したのは、その詳細についてである。

模倣的同型化の模倣の対象は、図書館が各図書館の外部環境に応じて選択していることが分かった。仮に情報入手コストが低い近隣、特に県内の図書館から情報が得られるのであれば、図書館はそこからの情報を選択する。このときは、密接なコミュニケーション、正当性を担保する県立図書館・県図書館協会の存在が、個々の図書館員に規範を植え付け、また図書館間競争を意識させることで、同種の事業採用を促進し、結果として事業内容の同型化も促進するわけである。このことが、県仮説が一定の影響を持った理由である。

しかし、図書館は県内の図書館だけを模倣の対象にしているわけではない。開始時期仮説も一部で有効だったことは、マクロレベルの組織フィールド、つまり全国の図書館の動向を意識していることを表している。全国的な図書館の動向にも目配りをして事業採用をしているわけである。こうした図書館を取り囲む複合する要因によって事業は採用されていると考えられる。

最後に、YA サービスと障害者サービスの違いについて検討しておこう。本研究から分かったのは、事業ごとに同型化の様相が異なる点である。そもそも事業ごとに類似度分析の値が異なった。YA サービスは全体に小さく、障害者サービスは大きかった。同型化の圧力に幅があるのである。また、影響要因も異なった形で現れていた。YA サービスでは県の同型化が比較的分かりやすい形で見られたが、障害者サービスではそれと比較すればより弱い形で現れていた。このように、事業の同型化を考えると、事業ごとに複合する要因を整理し分析する必要がある。

6. まとめ

本研究では、図書館が採用する小さな事業がどのような同型化の様相を示し、またどのような原理で同型化するかを発見的なアプローチから検討してきた。本研究から分かったのは、事業の開始

時はその時点で標準的な下位事業を選択する傾向が強いこと、下位事業数は規模を基準とすること、しかし時間経過の中で、バリエーションが出ること、そして、県内の情報交換量はバリエーションを収束させること、である。また、事業ごとに有効な同型化のメカニズムは異なること、図書館の規模は採用事業数と関係する可能性があるが事業内容にはほとんど影響を与えていないことも本研究で示された重要な知見である。

本研究では採用する事業をどのように選択したかをインタビューなどからデータを集めていない。また、時間経過の中で、どのように事業を中断し、また新たに採用したかのデータも集めていない。こうしたデータを集めることで、事業が選択されるメカニズムをより明確にできると考えられる。今後の課題としたい。

注

- 1) 例えば、小柳（1999）の文献を参照。
- 2) 代表的な文献に伊藤（2002）による著作がある。伊藤（2006）はまた、本研究と同様の手法を用いて景観条例の内容を分析している。
- 3) 高山（2002、p. 32）による。
- 4) イノベーション研究をまとめた Rogers（1995）は組織のイノベーション採用の説明変数として一般に規模が挙げられることを指摘している。
- 5) 2002年のヤングアダルトサービスの全国調査によると65.7%と6県の中で最も高い。日本図書館協会児童青少年委員会等編（2003）を参照。
- 6) ここではさいたま市、横浜市、川崎市ははずれ値として除いている。
- 7) 人口の分析では100万人以上の川崎市、横浜市、さいたま市を除いている。
- 8) 1998年以降に事業を開始した図書館が62.5%ある。この比率は全クラスターの中で最も高い。
- 9) 千葉県は、施設への貸出しの比率が

36.5%と調査した6県中最も高い。埼玉県の図書館は、視覚障害者へのサービスの基本資料である録音図書の所蔵率が最も高い。他に点字資料などの所蔵も全体として多い。

引用文献

- DiMaggio, P. J., Powell, W. W. (1983) The iron cage revisited: Institutional isomorphism and collective rationality in organizational fields, *American Sociological Review*, 48, 147-160.
- 伊藤修一郎 (2002) 自治体政策過程の動態：政策イノベーションと波及、慶應義塾大学出版会, 345p.
- 伊藤修一郎 (2006) 自治体発の政策革新；景観条例から景観法へ、木鐸社, 289p.
- 小柳屯 (1999) 木造図書館の時代；『中小レポート』前後のを中心、石風社, 232p.
- 松本直樹 (2008a) 公立図書館職員の情報源；サービス、職員の属性、県の視点から、日本図書館情報学会誌, 54(4), 241-252.
- 松本直樹 (2008b) 障害者サービスの普及促進要因に関する分析, 現代の図書館, 46(4), 248-256.
- 松本直樹 (2009a) ヤングアダルトサービスの普及要因に関する研究, 日本図書館情報学会誌, 55(2), 59-76.
- 松本直樹 (2009b) 公立図書館の事業波及のメカニズムに関する考察, 専修人文論集, 85, 31-51.
- 松本直樹 (2010) 公立図書館の事業決定過程に関する事例調査；埼玉県内公立図書館を対象に, 生涯学習基盤経営研究, 34, 87-97.
- 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編 (2007) 図書館情報学用語辞典, 丸善, 286p.
- 日本図書館協会児童青少年委員会等編 (2003) 公立図書館におけるヤングアダルト・サービス実態調査報告, 日本図書館協会, 62p.
- 日本図書館協会障害者サービス委員会編 (2001) 図書館が変わる；1998年公共図書館の利用に障害のある人々へのサービス調査報告書, 日本図書館協会, 172p.
- 日本図書館協会図書館調査事業委員会編 (2004) 日本の図書館；統計と名簿, 日本図書館協会, 569p.
- Rogers, Everett M. (1995) *Diffusion of Innovations*. fifth edition. Free Press, 551p. (エベレット・ロジャーズ (2007) イノベーションの普及, 翔泳社, 530p.)
- 高山正也編 (2002) 図書館経営論 (新・図書館学シリーズ；2), 樹村房, 183p.

A Study of Isomorphism in Public Library Programs

NAOKI MATSUMOTO

School of Social Information Studies, Otsuma Women's University

Abstract

This paper discussed the isomorphism mechanism of public library programs. We first discussed three hypotheses, and then compared the programs' isomorphism levels by making use of a simple matching analysis and cluster analysis to assess program similarity. Three hypotheses that analogized library programs were tested: same prefecture, the time period when the library adopted the program, and the size of the library. Questionnaires were sent to all public libraries that adopted the young adult service and the service for the handicapped in six prefectures of the Kanto district.

The results revealed that the libraries in the same prefecture tend to adopt the same programs, and that this is particularly prevalent in prefectures wherein the librarians communicate heavily with each other. However, the other two hypotheses have a limited effect.

Key Words (キーワード)

public library (公立図書館), library program (図書館事業), isomorphism (同型化), young adult service (ヤングアダルトサービス), library service for the handicapped (障害者サービス)